

## 日 ASEAN 経済共創ビジョン策定のための検討委員会 第二回会合 議事要旨

1. 日時：令和4年9月2日（金）～10月26日（水）
2. 場所：書面開催
3. 主な出席者（敬称略、五十音順）
  - （座長）  
白石 隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長
  - （主査）  
渡辺 哲也 経済産業省 特別顧問、独立行政法人経済産業研究所 副所長
  - （委員）  
相澤 伸広 国立大学法人九州大学 比較社会文化研究院 准教授  
北澤 桂 グローバル・カウンシル事務局長 兼 GC チェアマン特別補佐  
澤田 康幸 国立大学法人東京大学大学院 経済学研究科 教授  
清水 新一郎 日本商工会議所 ASEAN・日本経済協議会日本委員会委員  
竹原 玲児 一般社団法人日本経済団体連合会 国際協力本部長  
平子 裕志 公益社団法人経済同友会 アジア PT 委員長  
平野 未来 株式会社シナモン 代表取締役社長 CEO
  
  - （事務局）  
経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課  
日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課  
EY 新日本有限責任監査法人 CCaSS 事業部
4. 議事概要（委員の主な発言要旨）

### <論点①：現状認識～世界の中の ASEAN と日本の現在地～>

- 1.1. 世界情勢の変化
  - ビジョンの背景情報について
    - ◇ ビジョンの時間軸としては、2-3年スパンか、10年単位の想定か。それに合わせて、現状版の背景として言及されている、ロシアのウクライナ侵攻やエネルギー問題を中心に言及するのか、或いは都市化、人口動態、気候変動等に言及するのか、が変わってくる。その共通理解を得たい。場合によっては、「働き方」などに関する記述も入る可能性も考えていた。
    - ◇ 「資源エネルギー・食料価格の上昇を招来し、世界の経済成長の阻害要因となっている」旨を追加すべき。
    - ◇ SDGs・サステナビリティに関するアジェンダが必ずしも欧米中心とは言い切れず、日本の役割も過去20年来重要であった背景を加味すべき。厳密にいうと、SDGsの前にMDGs（2000-2015年）において8つの目標が設定されており、そのさらに源流をたどると、90年代後半のOECDの新開発目標があり、これは日本政府が主導して設定されたという背景がある。90年代には特に欧州で社会民主的な政府の影響力が増大し、世界の貧困問題などのアジェンダが加速されたという背景もあるため。

- ◇ 一方、EVの推進などの動きは欧米主導であり、日本が得意とする内燃機関の産業が中長期的に衰退しかねないという国際的な駆け引きもあることに留意が必要。また、「人間の安全保障」という概念は日本初の概念であり、緒方貞子氏とアマルティア・セン氏が、国連に委員会として立ち上げたコンセプトであり、人類共通課題・地球規模の課題については日本も継続して貢献してきたという面があり、欧米から降ってきたという側面だけではない。

➤ その他

- ◇ 「デジタル技術の発展・普及で更なる成長を遂げる先進国の一方で、途上国・新興国はこうした変化に乗り遅れており、経済成長の格差」という記述について、サプライチェーンの強靱化、産業協力の在り方といった観点からの検討を深めてはどうか。
- ◇ 現状案は、ASEANをEUに言い換えても成り立つような記載内容である印象をもった。より高い危機感をもって真剣にASEANとの距離を近づけることを促す必要がある。
- ◇ 「新しい資本主義」の中でも、前段で経済安全保障についての言及がある。日ASEANの深刻な状況は今後加速していく。中国の現状変更を踏まえ、アジアと一体となる日本という観点が必要。ビジョンの記載内容は、他の地域（EU等）とは置換できないような記述にしなければならない。G7の開催、ロシアのウクライナ侵攻、台湾危機等の情勢を踏まえ、より踏み込んだ記載が望まれる。なお、サプライチェーンに関しては、フレンド・ショアリングという言葉も盛んに使われていることに留意が必要。

## 1.2. ASEAN・日本情勢の変化

➤ ASEANにおける多様性について

- ◇ 国際情勢の変化への対応方法は国によって異なる。そのため、文言を「途上国・新興国の中にも、こうした変化に乗り遅れている国がある」というような表現に改めてはどうか。全般的に遅れているのではなく、ASEANの中でもバラエティがあるという表現が適切。
- ◇ ASEANは10カ国から成り、十把一絡げには論じられない。例えばミャンマー、カンボジア、ラオスや、ASEAN6諸国、ブルネイ等、それぞれに付き合い方は異なってくる。日本として国別に丁寧な付き合いができることも重要。それを表明する際の表現方法の検討も必要と思料する。
- ◇ ASEANに対してビジョンを打ち出す際に、ASEAN10カ国の国別に異なるアプローチが必要。親中派の国もあれば、日本と普遍的価値を共有する国もある。政権の安定という観点ではミャンマーのような不安定な国、シンガポール、フィリピンのようにGAFAGがドミナントの国。一方でベトナムのようにGAFAG不在だが親日の国もある。
- ◇ 20年スパンでみた日ASEANでの協業と、足元での用心すべき事案とのバランスを取った書きぶりをする必要がある。多くの国（タイ、インドネシア、マレーシア等）で世代交代の時期が訪れている。インドネシアでは、スハルト政権下で25年間政治との繋がりを持って成長してきた企業のトップが70代半ば以上になったこともあり、代替わりの時期を迎えている。タイでも同様の傾向にある。世代交代後の若手（50代までを念頭）は20年先の未来を見ており、彼ら/彼女らと共有できるビジョンに出来るように考えないといけない。現在と20年先では、各国で状況異なることが予期される。例えばインドネシアは購買力平価等の経済力の面で日本と同規模になる見通しであるが、タイは少子高齢化がすでに進行している。足元では、国営企業や財閥系企業が危機に直面することも考え得る。
- ◇ 国により実情が異なることを鑑みて記載を行うことが必要。例えば、都市に関しては、災害については気候変動により水位が上昇して、都市部に影響が及ぶケースが予測されている等を勘案して、自然災害への対応としても必要な国もあることに対する配慮が必要。

➤ ASEANにおける都市化

- ◇ 都市ごとのGDPをプロットすると、ASEANの都市化が進んでいることが明らかである。留意点として、行政区分

の領域を超えて都市化は進んでいるため、行政区分を軸とした分析では、ASEAN の都市問題を正確には把握できない。例えば、ジャカルタでは郊外が急速な成長をしており、郊外から市内に通勤する人が増えていることから、ジャカルタの問題を分析するには、ジャカルタ郊外を含めた都市群を分析する必要がある。なお、ジャカルタの規模感は東京に匹敵しており、郊外から市内への人の流入や、衛星都市の経済活動が活発化している。

### 1.3. ASEAN・日本の関係の今後

#### ➤ ASEAN と日本の「信頼」について

- ◇ 過去 10 年で ASEAN は中国との関係が拡大。統計・アンケート等によると、日本よりも韓国や中国に親しみがあるという国が増えている。日本よりも韓国や中国の貢献の方が大きいと認識する国も多い。
- ◇ 記載のある「過去 50 年間の信頼関係」が今後維持できるのか疑問。但し、一点認識が必要なのは、中国がこれまでインフラを自前で提供することにより、「債務の罠」に嵌ってしまう国が ASEAN に限らず出て来ていることは事実。その点には言及し日本との違いを示すのが望ましい。
- ◇ 中国は ASEAN に巨額の資金提供をしている。一方で、日本の企業が長期的に日 ASEAN の経済成長に寄与した実績は競争優位の源泉ととらえられる。ASEAN を支えた大企業にアジアのスタートアップのダイナミズムを掛け合わせることで、対中国の対応軸を構築することが必要。なお、日本政府の会議では、GAF A 等とは異なる、日本型の穏やかさのある融和的なビジネスを組み合わせ打ち出していくのが重要という議論も行われていると承知。

#### ➤ ASEAN と日本の経済的関係性

- ◇ 日 ASEAN の従来の付き合いの中で、日本の認識として「生産国としての ASEAN」という面が強く、「マーケットとしての ASEAN」という観点が不足していた。プライシングやマーケティング力が不足していたという点は、日本側の反省点としてファクトに記載してもよいのではないか。
- ◇ ASEAN にとって、今後持続的成長を可能とするための基盤（インフラ）や下支えは必要になる。日本、中国のように立場的に上から目線での従来型の取組は、ASEAN 側からすると実利はあったが、持続的成長に貢献してきたかどうかは疑義があるのではないか。
- ◇ 「垂直的關係」「水平的關係」が日 ASEAN の関係性を示すうえでのキーワードとなるので追記をするのがよい。「垂直的關係」は雁行形態を、「水平的關係」はグローバル・バリューチェーン（GVC）を想定している。
- ◇ 垂直的關係は、1985 年のプラザ合意による円高を受け、日本企業が海外、特に ASEAN に進出したことに端緒がある。特にタイは典型的事例であり、日本企業が技術・資金を持ち、最終組立て・輸出を行うという生産・貿易モデル。現地ではインフラ整備を行った上で、安価労働力を活用する。日本の優れた技術・資金で生産活動が行われ、その関係が深まることで途上国側も成長していくという、上下関係の投資・貿易関係として、ASEAN が雁行形態に組込まれていた。
- ◇ それが変化し、もう少し水平的な産業内の貿易が進展し、技術水準・資本要請では日本とさほど変わらない部品を ASEAN 側でも生産できるようになって来た。中国も関連するが、iPhone 部品は典型例の一つ。従来の産業間貿易から産業内貿易への変化を GVC 形成という。そのような全体的な動きを踏まえ、平たい言葉として産業間貿易・雁行型を「垂直的關係」、産業内貿易・GVC を「水平的關係」と表現した。
- ◇ 「これまでの大企業が中心となり海外事業を牽引する雁行型での ASEAN との関わりではなく、中小・中堅企業やスタートアップが、それぞれが保有する技術やビジネスモデルを活用し、現地の企業との対話を通じて新しい価値を共創するような複層的な関わり方が求められている」の記述について、大企業と中小企業の対立構図のように読める。大企業でも ASEAN のスタートアップと連携することは有益。大企業の ASEAN ビジネスを否定しているように読めるため記述方法については検討が必要。日本の中小・中堅企業と現地企業とのビジネス促進による価値共創は、今後の日本の成長を担う重要な柱の一つ。今後、中小企業が ASEAN に事業展開し、ASEAN 企業とビジネ

スを行うための具体的な解決策中身について議論が必要。

- ◇ 日本の中小・中堅企業と現地企業とのビジネス促進による価値共創は、今後の日本の成長を担う重要な柱の一つ。今後、中小企業が ASEAN に事業展開し、ASEAN 企業とビジネスを行うための具体的な解決策中身について議論が必要。

➤ 日 ASEAN 関係の二国間の枠組みの集合ではなく、多国間枠組としての位置づけ

- ◇ RCEP については、ASEAN 中心に形成されたという側面がある。ASEAN+1（日本・中国・韓国）の経済連携の動きが拡大し、ASEAN+6 という枠組みに発展した。日 ASEAN という議論の際には、すでに協力関係が世界経済にとって重要な形で進行している事例として RCEP を言及しないのはむしろ不自然。
- ◇ CMIM は、アジア通貨危機後に、グローバル支援としての IMF の役割が不十分であったため、地域内での金融セーフガード（金融危機を未然に予防し、発生した場合にはスワップにより外貨融通を行う）という地域レベルのフォーマル仕組みが必要という認識の下、ASEAN+3 の財務大臣・中央銀行総裁のグループとして CMIM が形成された。CMIM の金融セーフガードは正常な経済活動を維持するシステム。発動されたことはないが、発動されないこと自体が重要な意味を持ち、この仕組みのおかげで経済危機が防止されている。
- ◇ また、短期的な金融危機の未然予防・対処以外にも、CMIM 会合自体は中長期的な地域の発展の議論等のフォーマルな活動を行っている。
- ◇ 日本政府主導の取組としては、アジア債券市場育成プログラムがある。投資促進のため必要な資金として、先進国中心に年金・保険基金が存在している。これらの資金はゼロ金利に近い状況で存在しており、アジアの成長を支える形で流れていくことが本来自然だが、アジアの不十分な資本市場がその障壁になっている。逆に、アジアで蓄えられた富がアジア外に流出しているのが現状。そのような不自然な資金の流れを是正するため、自国通貨建ての債券市場を中心とした市場の育成が必要。金融危機の未然防止に加え、中長期的な資金流入の双方があって経済成長が実現する。アジア債券市場育成プログラムはそれらに貢献する ASEAN+3 の枠組みにおける日本中心のイニシアティブである。
- ◇ コネクティビティの観点でも、RCEP は勿論直接関連しているが、CMIM についても、インフラ投資市場が旺盛な債券市場という観点でコネクティビティとも密接に関連している。公的資金だけではインフラ投資は賄えないため、民間資金を活用した金融協力が必要。CMIM という狭義のセーフガードというニュアンスを帯びる可能性もあるため、「金融協力」という広い意味での言及の仕方でも良いかもしれない。
- ◇ 「債務の罟」の問題は観点として取り入れるべきだとは思いますが、基本的なスタンスとしては、中国によるバイ・ラテラルの援助・借款をなるべく抑制し、マルチ・ラテラルの枠組みに組み込むことが重要。RCEP 及び CMIM はマルチ・ラテラルの枠組みとして、中国によるバイ・ラテラルの動きを牽制するインセンティブ付けという議論が可能である。
- ◇ バイ・ラテラルではなく、マルチ・ラテラルの枠組みに中国を取り込む必要があり、既存の枠組みとして ASEAN+3 を活用し、ASEAN も巻き込んで「債務の罟」を未然に防ぐ、という論点が望ましい。
- ◇ ASEAN 各国との「バイ」の関係と「マルチ」の枠組みの両面にて、ASEAN 各国と連携を深めることで、日本 ASEAN が共に共創することが重要。
- ◇ 日 ASEAN の閣僚会合においても、ERIA の共創拠点としての機能強化が提言されている。ビジョンの説明図としても、日 ASEAN 共創の中核として ERIA を位置づけた記載が求められる。
- ◇ AMRO (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office) がシンガポールに設置され、ASEAN+3 の経済各国の経済サーベイを行う国際機関として発足・活動しており、ASEAN+3 の財務大臣・中央銀行総裁の Annual 会合にもレポートしている。

## 2. ビジョン・理念

### 2.1. ビジョン・理念

#### ➤ “信頼”を基盤とした互恵的な経済共創

- ◇ 過去 50 年間の関係性での信頼を基礎とする、という旨の記載があり、確かに日本への信頼が高い国があることは事実だが、最近では日本への信頼が減少傾向にあることも事実であり、今後 10 年先や、より長期的な未来を見据えて信頼を維持できるのか、という観点が必要になる。現状版では信頼が今後も盤石であることを前提としたニュアンスでの記載という印象を受けるが、この先信頼は必ずしも盤石とは限らないため、記載の仕方を改める必要がある。
- ◇ ASEAN との付き合い方として、“フレンド・ショアリング”、“価値外交”、という言葉がある。それに関して、価値とは何か。欧米流の民主主義等の受け売りを標榜するだけでは ASEAN では受け付けられない。「日本独自の価値」は何かを明らかにする必要がある。それが今後の信頼構築に結び付いていく。この点は核心になる。具体的な内容については、私自身も確証までは持っていないため、書き方の具体的な指摘は難しいが、理念・価値観・信頼の醸成をどのように記載するかは要検討である。
- ◇ 「経済」ではなく「社会」についての文言をどの程度入れるかが悩ましい。現状版では全体的に「信頼をベースにする」という点が大きい。信頼が何に転換していくかが重要であり一つは“Fairness”公正と考えている。特に英語の“Fair”は強いメッセージになる。それをどこまで詰めていくかの検討が必要。
- ◇ ASEAN が米国・中国・日本とそれぞれ経済成長のパートナーとしていく際に、日本を選ぶ理由の一つが Fairness である。特にデジタル経済の中では Fairness の問題は大きい。Fairness が担保されないグローバルな経済構造の中で経済成長が進む中、デジタル・コロニアリズムを避けるなら協力相手は日本だ、という建付けにした。 “Fairness”は経済社会の概念であり、上記を表現する言葉として是非ビジョンに入れたい。
- ◇ リベラル秩序への不信感は東南アジアでは高い。日本としてそこに対する感度の低いメッセージを出してしまうと、日本の特色・戦略的優位性が下がる。現状のままでは多様性の担保がないため、日本はそれに気づいてイノベーション・成長モデルを、日本単独でなく ASEAN と協力して、多様性を追求する方向での協力を持ち掛ける、という建付けがよいと考える。
- ◇ 上記は、デジタル経済推進者としては理解できる議論であり、ASEAN の政治家にとっても、日本との関係を否定しない観点として受け入れられる。経済的観点では日本は発言力があるため、違いを打ち出したい。そのベースが「信頼」であるならば、信頼×イノベーションの観点で「Fairness」を打ち出すのは有効と思う。
- ◇ 2019 年の Joint Partnership with Indonesia では、日 ASEAN の関係性について、平等ではなかったということを含意した Equal Partnership という文言から、対等な関係での協調という Joint Partnership という文言への変更がなされたことも勘案する必要がある。

### 2.2. ビジョン・理念の具体化への方針

#### ➤ 日本から ASEAN に提供する価値

- ◇ まず、ASEAN に共通して訪れるであろう、国としての危機に対する課題解決・問題発掘能力。それらの課題解決に関して日本としての価値をどこまで示せるかが重要となる。例えば、公害・災害への取組については、日本は昔から取り組んでおり、技術経験は ASEAN にも伝わっている。日本が経験している少子高齢化は、実際に ASEAN でもタイ等の国では始まってきている。日本自体が少子高齢化の解決の実装に苦慮している面があるが、日本で実装しきれていないことを規制・制度が異なるタイにおいて実装し、その際に日本のイノベーション力を生かす、などの取組は日本の価値になり得る。
- ◇ ASEAN が「日本からの少子高齢化や都市公害等の社会課題に対して先駆的に取り組んできた社会課題解決先進国

としての経験・知見の供与」に日本と組むメリットを感じ得るのかについては、ASEAN へのヒアリングを通じて今後確認していく必要がある。

- ◇ 昨今のデータを見ると、日本に留学したいという東南アジアの若者は多く、米国・英国が1・2位で、それに次いで欧州・日本が続いており、事実として現状では日本は中国よりも上位で、アジアで学ぶなら日本を選ぶという状況は維持できている。
- ◇ 日本の大学においてアジア人学生と日本人学生が共に学ぶことは重要であり、日本の大学で学んだアジアの学生が、自国に帰国する他、日本に残って事業を起こしてもらうことで、イノベーター、インキュベータの育成にもつながる。日本で学びたい学生はまだ多く、彼らへの門戸の開放や、彼らに対する大学と企業が連携した取り組みは重要。特に、高度人材がこれから重要になるが、分野が様々にあるため、特に重要な分野に対する取り組みの定義がなされていればなお望ましい。
- ◇ 「人材」が一般的な用語であるのに対し、「人的資本」はややアカデミックな用語。セオドア・シュルツ、ゲーリー・ベッカー等のノーベル経済学賞受賞者の提唱概念。また、「人的資本」という言葉には「蓄積する」というニュアンスが入っている。人材は育成されるものが、人的資本には蓄積する/ストックという含意があり、人的資本への「投資」を連想させる効果があり、政府・民間ともに投資すべきものというニュアンスが生まれる。同時に、国の経済発展の根幹である「生産要素」というニュアンスもある。人材・人材育成とほぼ同義と捉えることもできるが、上記のようなニュアンスが含まれるため、文章がより引締まる。
- ◇ 人的資本の要素には、平たく言えば、労働者の高い技能・教育水準及び若くて健康という2つの側面がある。後者については、コロナ禍による人的資本の疲弊（ラーニングロス・健康被害）への対応という含意も生まれる。
- ◇ 国際比較可能な能力試験のPISAやTIMSSでの成績において、インドネシア、フィリピンは高い水準（日本・中国・韓国・シンガポールには劣るが、経済発展度合い比して高水準）。彼らには、人的資本を中長期的に改善する必要があるという危機感がある。このような文脈を踏まえても、「人的資本」という用語は適切。
- ◇ 日ASEAN関係に必要なのは理念だけではなく、何をもたらしてくれるのかという「デリバリー」の観点がないと受け入れてもらえない。理念無しでデリバリーしてきた国もあるが、日本は理念付きのデリバリーが必要。何をデリバリーできるかを考える必要があり、「理念」と「デリバリー」の両方があることが信頼につながる。
- ◇ 日本がアジア唯一のG7加盟国であることは事実だが、G7加盟国だから何なのかという観点が不足している。今後は、G7加盟国であるがゆえにASEAN諸国が日本に一目置く、というわけではなくなる。むしろ、G7の中で日本がアジアを代表する国としての存在感を出せているかが重要。外交におけるポジショニングも変わってきており、それを踏まえた記載が必要ではないか。
- ◇ 「欧米諸国側が提示する課題への通訳・翻訳といった役割を担うことも期待される」という記述について、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）のような取り組みについて例示したほうがわかりやすいのではないか。
- ◇ 「ASEAN側としては、こうした日本側から提供される成長の果実を取り込むことによって、急激な経済発展により直面している所得格差の是正等現在直面している社会課題の解決を推進することが期待される」という記述における「社会課題の解決を推進することが期待される」ということについて、具体的にどのような解決策を想定しているかを明確にする必要がある。
- ◇ 主にフィリピン、マレーシア、インドネシア、タイの4カ国の要人と話すときに度々出てくるトピックとして「ヒト」「投資」「サステナビリティ」の3点が挙げられる。
- ◇ 「ヒト」について、人材育成がカギである。かつてのように、日本から資金提供を求める傾向はなく、日本と共に資金を拠出して、STEM領域等で協業するという方向が考えられる。イノベーション領域でも同様の傾向が見られる。従来の東南アジアからの人材は技能実習生などの研修生（Cheap labor）が主流であったが、昨今では、熊本に

入った TSMC が 2025 年以降で技術者・エンジニアを大量採用する見通しであるなど、日本に優秀な人材が多く集まり、永住権を獲得し易くなるような環境の整備が求められている。それ故、博士号取得者や経営人材など、国際的に競争力のある人材の確保を行えるスキームを経産省を中心に進めてもらいたい。修士の学生ではなく、人材獲得競争はポストクにシフトしている。その際鍵となるのが、教育環境でありこの点日本はインターナショナルスクールが少ないなどの課題も多い。

- ◇ 「投資」について、ASEAN の人たちが日本に投資をするというケースもあるので、ASEAN から日本への投資についてもっと強調してもよいのではないか。円安が進む中、個人での投資が不動産の領域で進んできている。この流れをチャンスと捉え、不動産以外の事業でも ASEAN の人々がビジネスを拡大する流れが起きれば、日本への投資もより活性化することが期待される。この点、ASEAN の政府要人かビジネスパーソン、いずれにアプローチすれば投資が呼び込めるかも考える必要がある。
- ◇ 「サステナビリティ」について、EU が中心となって議論が進んでいるカーボンニュートラルの一方で、ASEAN 各国は 2060 年・2070 年になっても石炭火力は使う前提で産業が成り立っている。そのため、EU が推進しているサステナビリティの方向性については、ASEAN 側からも疑念の声が聞かれる。ASEAN 側から日本政府の方針に対して常に言われる不満は、ASEAN は CO2 排出量を抑えれば十分であるところ、EU からの石炭使用に関するプレッシャーに対して、日本政府が何も言ってくれないことにもある。バイオマス燃料やアンモニア混焼といった方法論のみならず、CO2 排出量を半分に抑えるための根本的な部分の研究開発から、日 ASEAN が一体となって取り組むという姿勢を示すことも重要ではないか。

#### ➤ ASEAN から日本に提供する価値

- ◇ 人材育成の点については、日本がこれから一番大変な時代を迎えることが予想される。日本に人材が豊かだというのは幻想であり、グローバルに通用する人材はむしろ ASEAN の方が増えている。言語能力の問題もあるが、彼らは欧米留学経験者とその経験を帰国して新しいサービス・技術を実装する等、他流試合を通じた経験値がある。
- ◇ モノづくりの観点では日本に一日の長があるが、サービス産業の DX は彼らが進んでいる。アジリティの面で日本は遅れており、イノベーター・起業家についても、日本は出遅れている感がある。起業家マインドの醸成というのは、教えれば何とかなる、という性質のものではなく、日本の同質性・記憶能力を求める教育システムに起因するところが多い。
- ◇ 問題発掘能力や、答えがない課題へのソリューション能力が足りない。公式・方程式に当て嵌めないと解が出ない、というのでは駄目で、どのような課題が降りかかるかわからない中での応用力を養うことが必要。決まりきった学問ではなく、議論を通じて自分と異なる多種多様な意見に触れてそれを取り入れることによる発想力を養うことが必要。上記の問題は、日本の起業家の不足につながるという危機感を持っている。「ヒト」の部分は、日本の教育の在り方そのものに関わっているという仮説を持っている。
- ◇ 「人材」という言葉は「企業にとって使える」、というニュアンスも帯びるが、「人的資本」には根本的な STEM 教育などの企業のみならず大学における教育等のニュアンスも含まれている。
- ◇ 日本も、女性の STEM 教育が欠けているということが課題であり、先進国であり GDP も世界第 3 位であるにもかかわらず、女性の STEM 教育がアンバランスで欠けているという日本が抱える課題もある。ASEAN ばかりが遅れているのではないという意味で、その点を併記してもよいかもしれない。
- ◇ また、日本人全般的に英語能力が低いという問題や、広い意味での対人コミュニケーション能力が低いという問題がある。例えば、フィリピン・日本間ではオンライン英語教室が流行している等、テクノロジーを活用して日本側が ASEAN から学んでいる事例が既にある。デジタルツールを活用し、シームレスな形で ASEAN の人的資本が日本を扶助する、という側面にも言及があってよい。

- ◇ 人的資本は ASEAN において共有だけでなく、中長期的な人的資本の蓄積に寄与するという観点が重要。
- ◇ 人材の獲得については、具体的な施策に関する議論が必要。安価な労働力として外国人材を活用するだけでは、外国人材は日本を選ばない。ASEAN 人材がビジネス相手として日本を選び、日本が ASEAN からもたらされる価値をしっかりと享受するためには、賃金体系、成果主義の導入等、日本の企業制度改革が必要。
- ◇ 人材に関する経営課題の例としては、外部からの企業の評判が上がったものの、その結果として人材の一部が米国等の企業からの引き抜きにあうこと。(米国の企業は現在の給与の3倍のオファーをして引き抜く。ベトナム国内の財閥も2~3倍の給与で引き抜いていく等の事例が発生している。)
- ◇ その対策として、その会社でしかできない面白さに訴求する等のエンゲージメントの工夫をする必要があると考えている。所属している従業員は、日本企業と“がっつり”ビジネスを行うことができ、自分自身でビジネスをドライブしている、という感覚を持てるというメリットを従業員エンゲージメントに繋げている。例えば、ベトナム人がベトナム財閥系企業に引き抜かれた場合、自国でありコミュニケーションは楽にできるが、活動範囲が自国に閉じてしまうというデメリットがある。米国に企業に引き抜かれた場合は、米国とは時差もありオフショア拠点としての活動となるので、自然とエンゲージメントが低くなり、末端に近い業務に従事する場合もある。訴求力を高めるために、例えば現地社員が定期的に日本に来られる仕組みがあると、日本の顧客との連携感も深まる。一方で、会社としてはコスト負担等の観点で厳しい面もあり、公的支援があると有難いのではないかと考えている。
- ◇ 日本は既にユニバーサルサービスを展開しており、現在は人口や予算の減少に伴い、町を縮小するフェーズにある。地方としては、都市部にインフラ機能を集中させることも可能であるが、もう一つの解決策としては、地方ごとに独立・自立した分散型のインフラシステムを構築することが考えられる。地方の自立したインフラシステムの構築に向けて、ASEAN を実証実験の場として提供することが価値の一つとして考えられる。スマートシティのような、中央集権的で大規模なものではなく、より小規模な自立型分散型システムを想定している。

### 3. ビジョン実現の柱

#### 3.1. ビジョン実現の柱の全体像

##### ➤ 柱の全体像について

- ◇ 前述の「デリバリー」という点では、イノベーション、サステナビリティはキーワードになる。その前提としてのコネクティビティはまず重要。物理面・制度面・人材面いずれも重要。
- ◇ 柱の整理については構成として良く出来ているが、若干総花的という印象もある。策定したビジョンの実行に際しては、プライオリティ、タイムラインがなければ、謳っただけで終わってしまう懸念がある。これらをビジョン内に具体的に書き込むのは難しい面もあるかもしれないものの、何らかの形でタイムラインと優先順位の言及は必要ではないかと思料する。
- ◇ 印象としては、内容面で「人的資本」を加えることについては賛同するが、最終的な見せ方としては、4本柱よりも3本柱の方が良い気もしている。
- ◇ 経済格差が拡大する中で、富裕層と中間層の間のモビリティ格差は政治的リスクでもある。社会的なインプリケーション、ビジョンの到達目標として、「こういう社会を目指す」という観点・メッセージをどの程度のウェイトとし、日本としてどういうメッセージを出すかが重要。現状版でも細かく見ると社会的インプリケーションについて記載があるが、全体スコープとしてどの程度を占める想定かが検討が必要。

#### 3.2. ビジョン実現の柱①：「コネクティビティの強化」

- コネクティビティは難しいところで、ASEANの文脈でも2007-8年頃から長年使われており、使い古された感もある。人の移動の観点を気にする委員が多い。それと関連して、「コネクティビティ」という用語ではなく、「モビリティ」という可変性を有する用語を使うことによって、日本の発信するメッセージとして、「コネクティビティ」からアップデートがあったという示唆を示すことができるため、有効だと考える。また、コロナ発生後にモビリティが課題になった際、インフラとしてのコネクティビティがあっても、パンデミックなどにより阻害されてきた状況があるため、「モビリティ」の方が時代に沿っている印象がある。ただし、聞き手によって想定内容が異なる言葉である場合もあり、今後考慮・検討したい。なお、「モビリティ」にはモノの物理的な移動のみならず人の移動なども含む「ソーシャル・モビリティ」の論点も関連する。
- DFFT (Data Free Flow with Trust) は経済安全保障の観点からも日本として慎重にならざるを得ない面はあるが、ASEANと日本との関係で考えると、比較的クリアしやすい状況にはあると思われる。
- 経済的価値・社会的価値を超えた、日ASEAN間の文化的な繋がりが重要。目先の利益ではなく、長いスパンで両国の文化的な理解を深めること、「心と心の触れ合うパートナー」として互いに認識出来る関係性が必要。
- ロシアによるウクライナ侵攻や、米中対立等、地政学的な懸念が高まる中、政府、民間、草の根、様々なレベルで各国との交流を繋げることが、ひいては日本の繁栄にも寄与すると考える。人材や文化の発信、交流のさらなる強化が必要。また、外国人材の戦略的誘致に向け、中長期的な社会への結合に向け、制度、施策などの日本の制度改革も重要。

#### 3.3. ビジョン実現の柱②：「イノベーションの推進」

- 枠組みだけではイノベーションは起こらない。何のイノベーションを行うのかははっきりさせる必要がある。例えば、イノベーション型ではない従来型のビジネスは成長性が低く、イノベーション型（例. AI、蓄電池、ブロックチェーン、ロボティクス、DNA シークエンシング）は成長率が高いことが端的に示されている。つまり、事業を拡大・維持する上で、伸びるマーケットにいるのか、いないのかによって、大変さはまったく異なり、イノベーションを謳う以上は、伸びるマーケットに対して張っていくという意識が必要。
- スタートアップの活躍にはオープンイノベーションが必要。岸田政権のグランドデザインや、経団連の「スタートアップ

「躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」において、ともにスタートアップへの注目が拡大している。スタートアップの成長というとき、日本の大部分の人は1社単独でスケールしたイメージを持っているかもしれないが、消費者（C）向けのビジネスにおける単独での成長は、大きなプラットフォームの変化がないと難しく、今後暫く出てこないのではないか。一方で、企業向け（B）向けの事業においては、日本企業の信頼感が高い。

- 日本の勝利の方程式は、スタートアップ×大企業の掛け算。イノベーションは掛け算でしか起こらないと考えている。技術はスタートアップが作るが、実際の社会実装には大企業の力が必要というのは事実であり、そのためには、オープンイノベーションが起り易い環境の構築が不可欠。
  - ◇ 資金調達環境は、ASEANでも近年は改善傾向にある。資金調達環境改善よりも、大企業とASEANのスタートアップと連携という観点が必要。
  - ◇ NEDOによる、スタートアップと大企業の協業資金の3分の1を助成するという取組は効果的だった。これがアジアでも展開できればチャンスが出てくる。なお、資金調達の際には、そのビジネスにおいて実際に売上が立っているのかどうかという点が大きく評価され、その際に大企業に導入してもらったという実績があると、資金調達における加点要素にもなる。
  - ◇ クールジャパンの取組開始初期にはマッチング・グランプリを行っていた。あのような場がイノベーションを促進するという側面があるかもしれない。そのような場に大企業、スタートアップや、アジア財閥系企業等が加わると話が進展するかもしれない。
- ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）のアクターを政治・社会的な主役とする、というビジョンはどうか。社会課題の解決主体として、従来は政府や大企業の資本・技術力だったが、現在はデジタル化・イノベーションを背景に、若い人材・社会起業家が出てきている。
  - ◇ 例えば、タイでは軍事政権の中で社会起業家が育っている。軍事政権に代わり、社会課題を社会起業家が解決するという土壌がある。従来のSMEから大企業へという成長パスとは異なる、「Substitution」（従来の政府の役割の一端を担う若手人材が社会課題を解決し、それが経済成長にも繋がる）という概念であり、これがASEANで育っている。日本にも存在するが光が当たっていない。なお米国でもプロモートされている。日ASEAN間の大臣レベルなどでも光を当ててよい分野。
  - ◇ 具体的アクターが誰か、という議論への回答として社会起業家を打ち出し、日ASEANで育成していく方針とするのも一案。これはガバナンスの改善・イノベーションにもつながる。社会起業家の育成のみならず、タイで成功した社会起業家が日本でも事業を行う等の機会の共有も行う。これを支援する新しい法令ができればより理想的である。上記を視野に入れたビジョンとするためには、社会起業家を具体的アクターとして記載すると、より具現化した形で理解しやすくなる。
- 留意点としてPublic分野のPrivatizationになると、公共性を担保するロジックが欠ける。米国ではそれが問題化している。社会起業家に任せればよい、というのはミスリーディングである。その観点からも、公正性・公共性の担保が日本のビジョンとして必要。そのため、社会的なメッセージと社会起業家支援をセットにすることで、日本の特色を打ち出せるかもしれない。自由主義・規制緩和のみになってしまうと米国と同じ。デトロイトと同じ轍を踏むわけには行かない。
- “社会起業家”という「言葉」は好みが分かれる側面があるが、イノベーションの中の論点として社会企業家のようなアクターが必要となる「内容」は、記載が必要。

### 3.4. ビジョン実現の柱③：「サステナビリティの実現」

#### ➤ エネルギー・トランジション

- ◇ アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI) のような取り組みについて例示したほうがわかりやすいのではないか。
- ◇ エネルギー構造転換の論点は経済産業省としても重要と認識している。サステナビリティの中の論点として位置づける必要がある。
- ◇ グローバルなカーボンニュートラル実現に向け、既存技術の選択肢を狭めず、地域毎の状況に応じた多様な技術の選択肢を追求するという視点が重要。技術を第三国へも広く普及させていくことで、域内格差の是正など持続可能なカーボンニュートラルの実現に寄与することを期待。

#### ➤ 都市・地方の環境

- ◇ 都市の中にも Tier1 都市（人口 400 万人以上）や Tier 2,3 都市があるが、日本としては、ASEAN の Tier 2,3 都市の課題解決に貢献できると考える。具体的には、日本は東京一極集中が進む過程で、少子高齢化などの課題に直面してきたが、その知見を現在発展途上にある Tier 2,3 の都市に事前に共有することで、これら都市はより良い成長曲線を描くことが可能となる。なお、都市化の進展に応じて直面する課題に関して、メガシティとして 100 万人を超えると、交通渋滞やごみ処理が課題として顕在化する。一方、犯罪率の増加は都市によって異なる。また、アフリカや中南米の都市では、人口密度の増加により衛生環境が悪化する場合もあるが、ASEAN の都市ではあまり見られないことが特徴である。
- ◇ 地方の議論をする際に特に重要になるのが、地方都市である。デジタル田園都市構想と関連する話でもあるが、Tier 3 都市に満たない人口 20-100 万の地方都市が、既存の地域産業を基に、メガシティとは異なる発展モデルを描くことができるかが重要になる。
- ◇ ASEAN における地方都市の新たな発展モデルを描く際に、日本の失敗から学ぶことが重要である。日本では「国土の均衡ある発展」という理念のもと、東京と地方をつなぐ高速道路を整備したが、期待とは裏腹に、地方が活性化されるのではなく、東京への人口流入が増え、東京一極集中が加速した。
- ◇ ASEAN は成長に向けて、資金が必要。日本から ASEAN への投資という観点について、着目することも一案。例えば、世界で高いシェアを持つ日本の中小中堅企業と、ASEAN の地方企業の連携が促進されることは重要。今までの投資の形として、日本の大企業が ASEAN に進出して、トリクルダウン形式で投資されることが一般的であったが、今後はより小規模の事業者が複層的に共創することが重要になるためそうした共創事例の増加に向けた投資が必要と考える。

### 3.5. ビジョン実現の柱④：「人的資本」

#### ➤ 人材の還流

- ◇ 人材について、今後重要な局面を迎える。人材の還流については、今後のどのような形で還流させるか、という点まで言及できればなお良い。大学・企業・政府の産官学でも連携しながら還流の促進をしていく必要がある。
- ◇ よく指摘されるのは、アカデミアが単独・先行するのではなく、産業界と連携して職業まで結び付けるという取組が必要という点。その取組を政府が主導・支援することが重要であるため、産官学の取組はビジョンの中でもしっかり謳って欲しい。
- ◇ 「人材」、「人的資本」関連の部分については、「双方向での還流」という観点を強調したい。ビジョン内のキャッチフレーズとしても、その観点が前面に出るようにしたい。
- ◇ 経済共創ビジョンとして労働市場開放の論点をビジョンとして盛り込むか。ビジョンとしてのストライクゾーンは何かを検討することが重要である。外国人材の受け入れの論点は、直接的には査証など法務省の管轄ではあるが、

介護労働者の海外からの受け入れの巨大な潜在的デマンドが日本に存在する。その際に、ハードルとなるのが資格取得・試験合格であり、また、介護労働の他にも、観光関係等の労働受け入れの際にも労働者の質・安全性の担保から資格は重要となるが、それらをよりポータブルにする取組が望ましい。例えば、フィリピンで学位・資格を取得という人には、日本での労働力としてより柔軟に門戸を広げる、等。中長期的には共通資格の導入等が考えうる。また、労働者の移動に係る社会保障・雇用関連給付も検討が必要であり、例えば、自国で積み立てた年金が日本でも利用可能にする等の取組みが考えうる。

- ◇ 後者はハードルが高いためビジョンへの明記は難しいかもしれないが、労働者が国境を超える際の支援として、資格・要件以外にも、雇用に係る枠組みの形成は重要である。
- ◇ 今まで東南アジアから来日する人材の多くは、技能実習生（研修生）であり、低賃金労働者という位置づけであった印象がある。隔週で熊本に足を運んでいるが、TMSCが装置メーカーの拠点を熊本に置いたこともあり、2025年以降1,000人以上のエンジニアを集めることを予定している。日本国内だけでは招集に限界があるため、優秀な外国人エンジニアに来てもらう必要があるが、そのスキームが今のところないことが課題である。九州大学のポスドクの人に話を聴くと、日本で就職をしたいが、日本語が出来ないため選択肢が限られているというが、Job Matchingの機能を強化することで、国際的に競争力のある人材の移動を促していきたい。

➤ 人材の育成

- ◇ 人材面の取組みとして、日ASEANの枠組みで人材への取組が行われることは歓迎する。AIリサーチャーはどうすればより価値が上がるのか、という目的意識の下、ビジネス推進専門人材と、ビジネスを理解している研究者人材、という2つのキャリア形成の仕組みを導入した事例がある。具体的には People management と Business Understanding の二つの軸で人材を評価・登用し、さらにその上のレベルではそのどちらの要素も備えた人材を育成する、という仕組みを実施した。この取組みはAIリサーチャーのキャリア形成において一定の効果があった。その一方で、優秀な人材に働き続けてもらうための、従業員のエンゲージメントの面が大変。
- ◇ 高専の人材にも着目したいが、OJTが必要であり即戦力とは言い難い場合もある。この点、修士の人材はニーズが高い。ポスドク・修士の技術者をいかに日本に連れてくるかは一つのポイントである。永住権の付与を含むビザの措置緩和をする等の外国人材の流動性を高めるための環境整備が必要ではないか。人材獲得競争の主戦場は、ポスドク人材に移ろうとしている。また、ジョブ・マッチングの問題や、子女教育の問題がある。インターナショナルスクールで教鞭をとれる人材は育っていないことが課題である。
- ◇ ビジョンを読んだ人が、日ASEANのためにいかなる人材を確保すべきかを理解できるような記載を心掛けたい。

以上